

## 日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略の延長について

### 1 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略について

#### (1) 総合戦略の概要

国では、令和元年12月20日に令和2年度から令和6年度を計画期間とする「第2期まち・ひと・しごと創生戦略」（以下「第2期総合戦略」という。）を閣議決定しました。

この中で「第1期総合戦略」を検証し、少子高齢化による急激な人口減少に加え、若年層を中心として地方から東京圏に人口が流出し、地方での生産年齢人口が減少している状況であると総括しました。

このため、第1期総合戦略の「4つの基本目標」に、①「地方とのつながりを築く」②「ひとが集う、魅力を育む」の2つの観点を追加するとともに、それら基本目標に共通する横断的な目標として、新たに「多様な人材の活躍を推進する」と「新しい時代の流れを力にする」を加え、関係人口の創出や Society5.0 の推進、SDGs の実現などを目指すとしたところです。

また、地方創生の推進にあたっては、従来の「しごと」起点のアプローチに加え、地域の特性に応じて「ひと」起点、「まち」起点という多様なアプローチを柔軟に行い、まち・ひと・しごとの好循環を作り出していくとしました。

第1期総合戦略	第2期総合戦略	横断的な目標	
1 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	1 <u>稼ぐ地域をつくる</u> とともに、安心して働けるようにする	多様な人材の活躍を推進する	新しい時代の流れを力にする
2 地方への新しいひとの流れをつくる	2 <u>地方とのつながりを築き</u> 、地方への新しいひとの流れをつくる		
3 若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	4 <u>ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる</u>		

#### (2) 新型コロナウイルス感染症の影響

7月17日に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」において、政策の方向性を決めました。ここでは、「新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）が拡大し、地域経済・生活に影響が出ていることから、まずは感染症の拡大を防止し、早期に収束させ、地域住民の命を守ると同時に、雇用の維持と事業の継続を確保し、人々の暮らしを支え、守り切らねばならない。また、地域経済を早期に立て直し、さらには、危機に強い地域経済の構築を図り、感染症の克服と経済活性化の視点を入れつつ、感染

症を乗り越った後に、時代の変化をとらえた新しい地方創生の実現に向けた取組を加速化していくことが必要である。」としました。

今後の取組の進め方については、「感染症の拡大に伴う、テレワーク等の経験により、地方移住や副業、ワークライフバランスの充実への関心の高まりが見られるなど、国民の意識・行動に大きな変化が生じてきていることを踏まえ、この変化を見逃すことなく、地方創生の実現に向けた取組を加速化しなければならない。」としました。

## 2 日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

市では、今年度、令和3年度からの第2期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向け準備を進めてきました。しかし、感染症が地域経済に及ぼした影響は甚大で、現在、緊急対策に重点的に取り組んでいます。このため、令和3年度から策定予定であった市の最上位計画である後期基本計画や後期基本計画と連動する第2期総合戦略の策定事務が中断している状況です。

感染症の収束がみえない現在の状況では、令和3年度も感染症に対する施策を中心に取組んでいく必要があります。このことから、**感染症対策に係る市の基本的方針を取り入れ、前期基本計画の計画期間を1年延長**することとしました。

このため、**現在の総合戦略も期間を1年延長し、令和3年までとします。**

なお、延長する戦略については、**感染症克服と経済活性化の両立**を重視した視点を盛り込んだものとします。

	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)～2025(令和7)年度
総合計画	平成24年度～平成27年度	前期基本計画(6年間)						後期基本計画・第2期総合戦略(4年間)
総合戦略	平成27年10月	延長						

## 3 延長に向けてのスケジュールについて

日 程	内 容
令和2年7月31日 推進協議会	総合戦略の延長の方向性について
令和2年12月 議会定例会	前期基本計画の延長について
令和2年12月 推進協議会	総合戦略の改訂について
令和3年2月 議員全員協議会	総合戦略の改訂について